別記様式第２号（第６項関係）

（西暦）　　　　年　　月　　日

大学発ベンチャーの法人施設登記申請書

国際産学連携本部長　殿

申請者　氏名：

所属：

職名：

E-mail：

法人との関係：□職員　□職員であった者

□学生　□卒業生・修了生

□その他（　　　　　　）

企　業　名：

設立年月日：（西暦）　　　　年　月　日

本社所在地：〒

現登記住所：〒

代表者氏名（職名）：

１．登記を希望する法人の施設

①□産学リエゾン共同研究棟（ILC棟）／　　　号室

②□共同研究棟A／　　　号室

③□その他：

２．上記１の回答が①又は②の場合

国際産学連携本部が実施する公募事業の採択状況

公募事業名：

採択年度：（西暦）　　　　年度

採択期間：　　年

プロジェクト代表者氏名（所属・職）：

研究題目：

賃貸借契約の現状・予定等：

３．上記１の回答が③の場合

当該施設の使用についての現状・予定（賃貸借契約含む。）等：

４．申請時に添付すべき書類（※添付漏れがないかチェック☑すること）：

**【筑波大学発ベンチャーの称号が授与されている場合】且つ【上記１の回答が③の場合】**

□登記を希望する法人の施設の管理責任者に登記することについて了解を得た事を証明する資料（メール（写）等）

**【筑波大学発ベンチャーの称号が授与されていない場合】且つ【起業済みの場合】**

□筑波大学発ベンチャー称号授与申請書（別記様式第１号）

□定款（写）

□履歴事項全部証明書（写）

□直近会計の年度の財務諸表または計算書類　※設立初年度の企業は財務計画書でも可

□事業報告書　※設立初年度の企業は事業計画書でも可

□研究成果活用兼業承認通知（写）　※法人の職員が起業した場合のみ

□登記を希望する法人の施設の管理責任者に登記することについて了解を得た事を証明する資料（メール（写）等）　※上記１の回答が③の場合のみ

**【筑波大学発ベンチャーの称号が授与されていない場合】且つ【起業予定の場合】**

□筑波大学発ベンチャー称号授与申請書（別記様式第１号）

□定款（案）※起業後に、定款（写）と履歴事項全部証明書（写）を提出すること

□収支計画書（案）

□事業計画書（案）

□研究成果活用兼業承認通知（写）　※法人の職員が起業する場合のみ

□登記を希望する法人の施設の管理責任者に登記することについて了解を得た事を証明する資料（メール（写）等）　※上記１の回答が③の場合のみ

５．本申請による登記承認後に提出すべき書類（※該当する書類にチェック☑すること）：

**【登記を希望する法人の施設を使用して事業活動を行う場合】**

□施設についての財産貸付契約書（写）

※施設マネジメント課との契約締結後に提出すること

**【登記を希望する法人の施設の設備を使用して事業活動を行う場合】**

□設備についてのオープンファシリティー登録を証明する資料（メール（写）等）※オープンファシリティー推進室の承認後に提出すること